

朝来市 水道事業 経営戦略

団 体 名 : 朝来市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 平成 31 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 31 年度 ~ 平成 40 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和42年4月1日	計画給水人口	29,500 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用(全部)	現在給水人口	30,466 人
		有収水量密度	0.69 千m ³ /ha

② 施設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水 <input checked="" type="checkbox"/> ダム <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水 <input type="checkbox"/> 地下水 <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施設数	浄水場設置数	19	管路延長	418 千m
	配水池設置数	45		
施設能力	16,940 m ³ /日	施設利用率	71.08 %	

③ 料金

料金体系の概要・考え方	<input type="checkbox"/> 一般料金: 二部料金制(基本料金+従量料金) 基本料金は口径別。従量料金は逦増制 <input type="checkbox"/> その他料金: 学校プール用、臨時	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成17年4月1日	

④ 組織

水道事業担当職員数: 5人(工業用水道事業、専用水道事業及び簡易専用水道事務を兼務(内1人は臨時職員))



(2) これまでの主な経営健全化の取組

【民間委託】

- 平成17年度から検針業務を外部委託しています。
- 平成17年度から水道施設の巡回点検業務を外部委託しています。
- 平成17年度から水質検査業務を外部委託しています。
- 平成26年度から水質検査採水業務を外部委託しています。

【簡易水道の統合】

- 平成29年4月から簡易水道事業を水道事業に統合しました。

【施設の統廃合】

- 平成26年度から新与布土浄水場の稼働に伴い、梁瀬浄水場を休止しています。

【広域化】

- 兵庫県水道事業のあり方に関する報告書(兵庫県水道事業のあり方懇話会)の提言について検討を行い、関係市町と協議をしています。

*1 「広域化」とは、①事業統合、②経営の一体化、③管理の一体化、④施設の共同化をい、それぞれの内容は以下のとおりである。なお、将来の広域化に向けた他団体との勉強会の設置や人事交流等について説明すべきものがあればその内容も記載すること。
 ①経営主体も事業も一つに統合された形態、②経営主体は一つだが、認可上、事業は別の形態、③維持管理業務や総務系の事務処理などを共同実施あるいは共同委託等により実施する形態、④浄水場、配水池、水質試験センターなどの施設を共同保有する形態

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙参照

2. 将来の事業環境

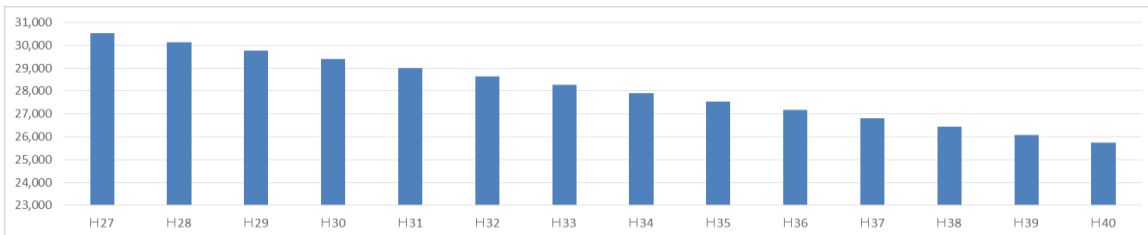
(1) 給水人口の予測

- 平成27年に実施された国勢調査{総務省統計[年齢(5歳階級)、男女別人口、総年齢及び平均年齢一町丁・字等]}をベースにしています。
- 国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月30日に公表した「市区町村別の男女・年齢(5歳)階級別の推計結果」に基づき将来の給水人口予測をしています。

給水人口(国勢調査人口をベース)

(人)

H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
30,517	30,141	29,765	29,389	29,013	28,639	28,271	27,903	27,535	27,167	26,799	26,446	26,092	25,738



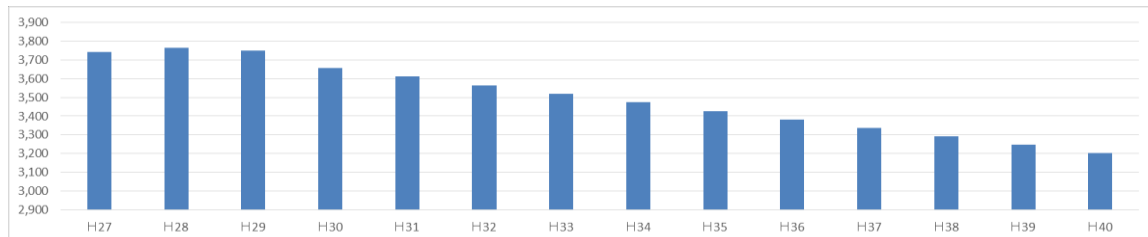
(2) 水需要の予測

- 一般用有収水量は、給水人口の減少から算出しています。
- 業務用有収水量は、過年度の減少率が給水人口の減少率と略同率であるので、給水人口減少率と同様に減少するものとして算出しています。

有収水量

(千m³)

H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
3,741	3,763	3,749	3,658	3,611	3,565	3,519	3,473	3,427	3,381	3,336	3,292	3,247	3,203



(3) 料金収入の見通し

【料金収入】

○水需要の減少に伴い、料金収入の減少を見込んでいます。

【総括原価とは】

○独立採算で経営する水道事業が、料金収入で賄うべき費用を「総括原価」といいます。

○総括原価＝営業費用(人件費等)＋資本費用(支払利息等)－控除収益(受託工事収益等)

【料金収入と総括原価のバランス】

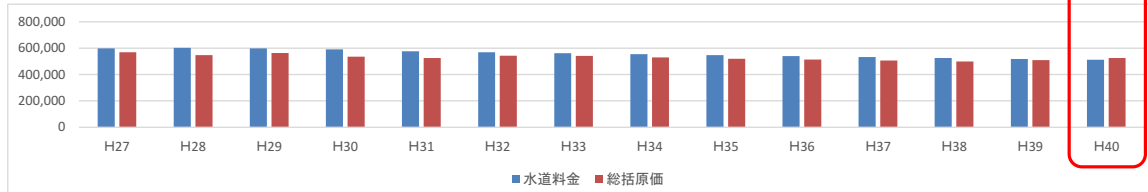
○平成40年には、料金収入が総括原価に足りない状態になる見込みです。

○一般的に料金算定期間は、概ね将来の3年から5年を基準とされていますので、計画の見直し時には料金の見直しが必要になる可能性があります。

料金収入と総括原価

(千円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
水道料金	598,249	602,454	598,664	591,102	576,539	569,112	561,794	554,481	547,169	539,856	532,552	525,528	518,494	511,459
総括原価	568,394	546,962	563,200	535,605	525,118	543,107	540,646	529,143	519,798	513,714	505,789	499,649	509,031	525,750



(4) 施設の見通し

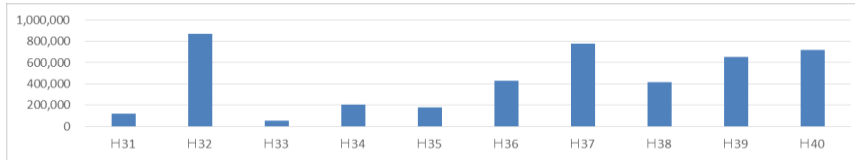
【管路施設】

○法定耐用年数で更新すると平成31年度から平成40年度の10年間で約44億円が必要となります。

更新需要(管路)

(千円)

H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
119,080	869,375	51,415	207,025	179,335	428,220	777,075	413,985	652,405	720,785



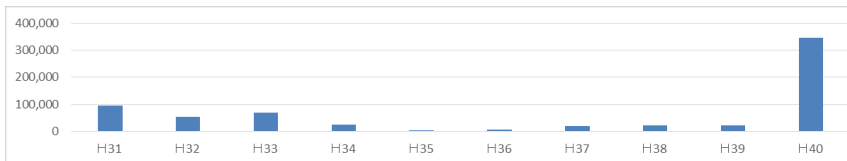
【構造物及び設備】

○法定耐用年数で更新すると平成31年度から平成40年度の10年間で約7億円が必要となります。

更新需要(構造物及び設備)

(千円)

H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
94,209	52,498	68,104	23,409	4,931	5,878	19,648	22,572	21,769	345,553



※法定耐用年数で施設更新を行うと経営に与える影響が大きいため、施設の状態を把握し維持修繕を実施することで施設の延命化、投資額の抑制及び平準化を図ります。

(5) 企業債残高の推移

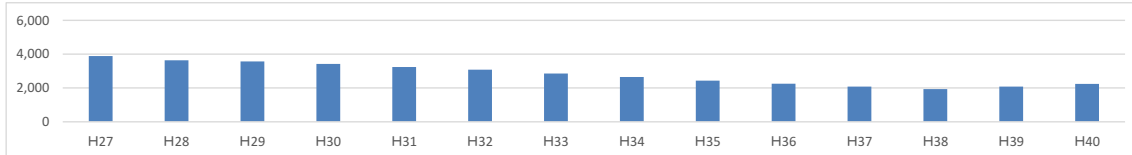
○企業債残高は、減少していますが、今後、水道施設の大規模改修を行った場合、その更新費用には多大な資金が必要となります。

○世代間負担の公平化や施設更新の在り方を含め、計画の見直し時には企業債の発行について検討する必要があります。

企業債残高の推移

(百万円)

H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
3,884	3,643	3,567	3,421	3,238	3,076	2,859	2,646	2,439	2,254	2,081	1,929	2,079	2,246

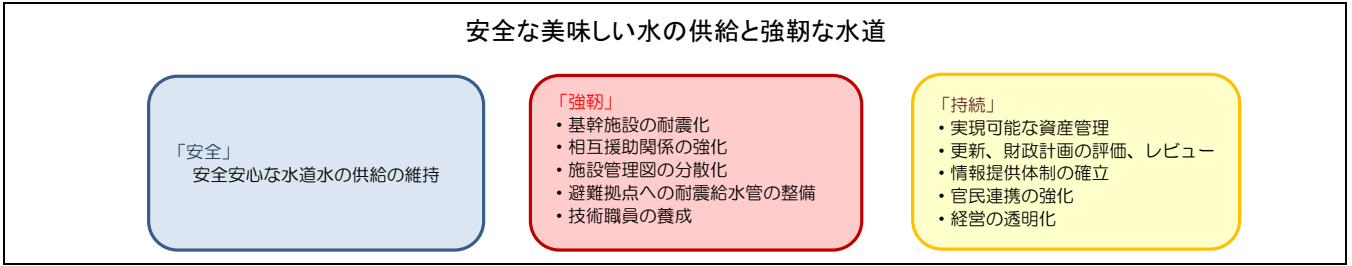


(5) 組織の見通し

○平成30年度から水道部門と下水道部門が組織統合されたので、効率的な事業運営を行います。

○水道事業は、重要なライフラインであるので、論理的な知識は勿論、現場での経験や技術が大変重要となるので、人材育成に努めます。

3. 経営の基本方針



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

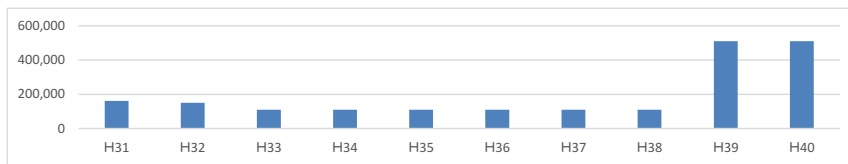
目 標	○老朽施設の更新事業を推進
-----	---------------

今後老朽化が進む施設について、優先度の高いものから更新を進めます。

- 水道施設監視システム更新事業の実施
 - ・市内の水道施設を一括監視するシステムを導入します(平成30年度から平成32年度の予定)。
- 基幹管路更新事業の実施
 - ・緑ヶ丘浄水場系(平成29年度から平成32年度の予定)
 - ・竹田浄水場系(平成33年度から平成39年度の予定)
 - ・林垣浄水場系(平成40年度からの予定)
- 緑ヶ丘浄水場更新事業の実施
 - ・昭和45年度に給水開始を行った緑ヶ丘浄水場の施設更新を実施します(平成39年度からの予定)。

建設改良費 (千円)

	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
	160,800	150,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	510,000	510,000



② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	○国庫補助事業の活用 ○企業債残高の抑制
-----	-------------------------

○国庫補助事業の活用

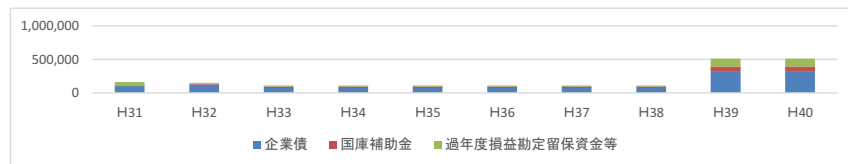
- ・生活基盤施設耐震化等交付金等を活用し、国庫補助金等の財源を確保します。

○企業債残高の抑制

- ・資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額については、損益勘定留保資金及び利益剰余金等を充当し新規企業債の発行を抑制します。

建設改良費の財源 (千円)

	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
企業債	102,700	126,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	324,000	324,000
国庫補助金	11,300	13,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	71,000	71,000
過年度損益勘定留保資金等	46,800	11,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	115,000	115,000



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○料金徴収等業務の民間委託を実施します。

- ・平成32年度から以下の業務について民間のノウハウを活用した事業運営を行います。
 - ⇒窓口業務: 開閉栓受付業務、料金調定業務、検満メータの検定管理業務
 - ⇒現場業務: 検針・開閉栓業務、滞納整理業務、

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	国や他市の動向を注視しながら検討を行います。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	将来の水需要の減少を勘案し、配水区域の再編を図り、施設・設備の統合を検討します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	将来の水需要の減少を勘案し、配水区域の再編を図り、施設・設備の統合を念頭に置き、施設・設備の更新に併せて、適切な配水池容量、ポンプ能力、送水管や配水管の口径等を検討します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	短期間に施設・設備の更新が集中しないよう適切な修繕で長寿命化を図るとともに、優先順位の高い施設から更新を行うことで事業費事業量の平準化の検討を行います。
広域化	兵庫県水道事業のあり方に関する報告書(兵庫県水道事業のあり方懇話会)の提言について検討を行い、関係市町との協議を進めます。
その他の取組	該当なし

② 財源について検討状況等

料 金	一般的に料金算定期間は、概ね将来の3年から5年を基準とされていますので、計画の見直し時に適正な料金水準の検証を行います。
企 業 債	建設改良事業の財源について、国庫補助金以外については損益勘定留保資金及び利益剰余金等を充当し新規企業債の発行を抑制します。 他市と連携して交付税措置のある有利な企業債が措置できるよう要望していきます。
繰 入 金	総務副大臣通知による地方公営企業繰出金の基準に則り、繰入を行います。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	活用できる資産がありません。
その他の取組	該当なし

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	既に民間委託を行っている施設管理業務等や平成32年度から民間委託を行う予定の料金徴収等業務以外にも、民間委託できる業務を検討するとともに、委託業務の内容についても精査を行います。
修 繕 費	適切な修繕を実施することで、施設の長寿命化を図ります。
動 力 費	設備の更新においては、施設能力の検討を行うことはいうまでもなく、動力費の検取も行います。
職 員 給 与 費	職員の給与水準は、地方公務員法の給与の決定原則にもとづき、条例で定め決定しています。
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	計画の実施状況を適宜評価・検証を行い、実績との乖離が著しい場合、計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更になった場合及び3から5年をめぐりに見直しを行います。
-------------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
資本的収入	1. 企業債	23,900	132,100	102,700	126,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	74,000	324,000	324,000
	うち資本費平準化債												
	2. 他会計出資金												
	3. 他会計補助金												
	4. 他会計負担金												
	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	17,144	21,081	11,300	13,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	71,000	71,000
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工事負担金												
	9. その他												
	計 (A)	41,044	153,181	114,000	139,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	395,000	395,000
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	41,044	153,181	114,000	139,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	95,000	395,000	395,000
	資本的支出	1. 建設改良費	74,171	168,242	160,800	150,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	510,000
うち職員給与費													
2. 企業債償還金		273,916	278,058	285,415	288,294	291,326	286,506	281,177	259,013	247,148	225,781	173,496	157,761
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他会計への支出金													
5. その他													
計 (D)	348,087	446,300	446,215	438,294	401,326	396,506	391,177	369,013	357,148	335,781	683,496	667,761	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	307,043	293,119	332,215	299,294	306,326	301,506	296,177	274,013	262,148	240,781	288,496	272,761	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	307,043	293,119	332,215	299,294	306,326	301,506	296,177	274,013	262,148	240,781	288,496	272,761
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他												
計 (F)	307,043	293,119	332,215	299,294	306,326	301,506	296,177	274,013	262,148	240,781	288,496	272,761	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他会計借入金残高 (G)													
企業債残高 (H)	3,566,878	3,420,920	3,238,205	3,075,911	2,858,585	2,646,079	2,438,902	2,253,889	2,080,741	1,928,960	2,079,464	2,245,703	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
区 分		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分		20,914	20,915	20,252	19,007	19,008	19,008	18,932	16,348	15,602	10,630	2,742	2,742
	うち基準内繰入金	20,914	20,915	20,252	19,007	19,008	19,008	18,932	16,348	15,602	10,630	2,742	2,742
	うち基準外繰入金												
資本的収支分													
	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合 計	20,914	20,915	20,252	19,007	19,008	19,008	18,932	16,348	15,602	10,630	2,742	2,742	